

令和6年度一般会計等財務書類の特徴（対前年度比較）

1 貸借対照表（財務報告書P6～11）

ア 固定資産における基金の減少

令和元年度以降増加傾向で推移していたが、令和6年度は約7億円の減少に転じた。主な要因としては、ふるさと納税寄附金の減少と「やらんば！平戸」応援基金の取崩しである。

イ 固定負債における地方債の減少

近年は減少傾向で推移しており、令和6年度は地方債返済額が借入額を上回ったことから約3億円の減少となった。

2 行政コスト計算書（財務報告書P12）

ア 人件費の増加

令和6年度は人事院勧告によるベースアップ等により3億2百万円の増加となった。

イ 物件費等の増加

令和6年度は3千2百万円の増加となり、うち減価償却費が3千3百万円の増加となった。

ウ 移転費用の増加

令和6年度は物価高騰対策支援事業や北松北部環境組合への運営負担金の増加により補助金等で5億1千4百万円の増加となった。また、あづち大島いさりびの里の改修に係る繰出金の増加等により他会計への繰出金で1億4千5百万円の増加となった。

3 資金収支計算書（財務報告書P14～15）

ア 業務活動収支の減少

令和6年度は業務活動収支で10億1千6百万円の減少となった。主な要因は、人件費支出の増による業務費用支出の増加及び補助金等支出の増による移転費用支出の増加等により業務支出で7億3千7百万円の増加。また、市町村民税の定額減税及び都市計画税の廃止に伴い税収等収入が1億8百万円の減少、物価高騰対策関係の交付金の減少等により国県等補助金収入が2億9千2百万円の減少となり、業務収入で3億8千9百万円の減少によるものである。

イ 投資活動収支の減少

令和6年度は投資活動収支で2億1千2百万円の減少となった。主な要因は、ふるさと納税寄附金の減少等により基金積立金支出が2億2千7百万円の減少したものの、公共施設等整備費支出が7億2千万円増加となり、投資活動支出で5億の増加。また、「やらんば！平戸」応援基金の取崩し等により基金取崩収入が2億4千9百万円の増加となり、投資活動収入で2億8千9百万円の増加によるものである。